

キッシンジャー外交における

理論と実践

中嶋領雄 (東京外語大学助教授)

マクナマラ型と毛沢東型と

理論と実践の統一という問題で、実践の優位性を説いてやまないのは毛沢東であるが、キッシンジャー補佐官の外交行動における軌跡も、ある点では毛沢東のこのような認識と一致しているのかもしれない。

周知のように、ケネディ時代のアメリカの対アジア政策は、マクナマラ戦略と呼ばれた、多角的オブションの柔軟対応戦略をとったが、この戦略は、ベトナム戦争ではついに有効ではなかった。

広く解釈すれば、北ベトナムや当時の中国の対米戦略は、ゲリラ・メンタリティーを基礎にした毛沢東型の柔軟対応戦略であったが、この二つの戦略の拮抗点において、マクナマラは毛沢東に勝つことができなかった。それは、同じ、柔軟対応戦略としては、マクナマラ型よりも毛沢東型の方がはるかに持久力をもつものだからである。この点で、キッシンジャーの戦略は、彼自身、メッテルニヒ外交の研究者であり、心酔者であったことに見られるように、十九世紀的な勢力均衡論を背景

としたものであり、型としては、マクナマラ型のようなモダーンなものではなく、きわめて古いものである。

だが、そうした、古典的な外交戦略を基礎にしながら、キッシンジャー外交の強味は、いささかも、理論倒れするのではなく、深い読みと細密な計算、それに鋭いカンを働かせることによって、すぐに手を打つ動きの外交であるところにある。彼も、理論と実践における実践第一主義者なのである。

このようなキッシンジャー外交であればこそ、かえって、毛沢東戦略と互角に渡りあえるのかもしれない。

日本「取材」

今回のキッシンジャー訪日は、わずか三日間という限られたものであったが、氏の動きは、まったく精神的であった。あるテレビが、今回の訪日を氏の日本「取材」としてとらえていたが、「今回の訪日は、過去のことより、将来、日米が当面する問題について、いかに協力するかというところ

ろにあった」という、氏自身の発言に見られるように、佐藤以後の日本の方向を探り、米・中・ソ・日・ECという五極の勢力均衡による、今後の世界政治に日本をはめこむにあたって、彼としても十分に日本を「取材」する必要があることはいうまでもない。

もとより、そのためには、三日間という今回の訪日の日程は少なすぎるかもしれないが、帰国後一兩日ののちには、再三の北京訪問に飛び立ち、またしても周恩来総理と密談している氏であつてみれば、日本「取材」の三日間は、やはり貴重な時間である。

キッシンジャー氏自身、この三日間の滞日によって、昨年来の相次ぐ頭越しによる日米ギャップを埋められるとは思わなかったであろうし、過去のいささつよりも、将来のことに配慮しようと努力した様子が見ええる。それだけに、「取材」は重要であった。

周知のように、キッシンジャー氏の来日は、ベトナム戦争の再激化によって、二度も予定が延び三度目の正直がかなったかたちになったが、招待者側である日米経済協議会を通じて、日本訪問中に、わが国の国際政治、国際関係の学者と懇談したいという氏自身の強い要請は、当初からのものであった。われわれ若干名の学者は、こうして去る十二日正午から約二時間、ホテル・オークラで氏と懇談した。アメリカ側からは、氏のほかにホルドリッジ国家安全保障会議東アジア部長、イン

ガソル駐日大使らが同席した。

懇談の内容については、オフ・ザ・レコードという約束のうえで率直な意見交換を旨としたので、ここで具体的には言及できないが、ベトナム問題、日中問題、日米間の諸問題など広範囲にわたって懇談することができた。

キッシンジャー氏はもともと学者であり、理論家であるので、国際政治の理論的なワク組みを決して軽視はしないが、氏は、やれゲームの理論システム・アナリシスだ、シミレーションだというように、流行のひよわな理論を借りてきて、外交をやっているのではなく、外交理論としては古典的なものであっても、鋭い分析力と行動力にたよって、局面を打開しようとするその精悍さには、さすがに敬服すべきものがあつた。ハイフォン港の機雷封鎖という一見、危険きわまりない耳目聳動戦術も、その後の対ソ交渉、対中交渉を十分に読みこんでのことであつたことがわかれた。そしていよいよ、この秋に迫つたアメリカ大統領選挙を控えニクソン・キッシンジャー外交は、ベトナム和平の達成に今後とも相次いでいろいろな手を打つてであろう。残された時間には限度があるだけに、われわれは今後を十分に注目せねばならない。米中関係の展開は、この点でいまのところ第一優先順位の外交懸案にはなり得ないし、台湾の将来については、去る二月の米中共同コミュニケが示したように、その解決には、時間がかかることをアメリカは見込んでいるように思われる。

日本を重視したアジア外交

日米関係については、国際情勢の今後の流動化が、たとえば、北京さえ日本の核大国化への懸念から、日米安保の存続をかえって望むのではないかと思われるような日米安保像を、世界の現実が今後つくりあげてゆくかもしれない。そうなればわが国の一部に根強く存在している安保廃棄論は大きな修正をよぎなくされるのではなからうか。キッシンジャー氏がこころした問題について、どこまで自覚的であるのか、それは今後にまつほかはないが、われわれとの懇談を通して、日本をとりまく国際情勢の厳しさと、困難性を、これまで以上に理解したのではないかと思う。

氏の訪日は、日本認識を深めたであろう点からしても有益であつたが、今後日本をより重視したアメリカのアジア外交が展開されるであろうことは疑いない。米・中・ソ・日・ECというキッシンジャー構想が、ますます具体化するのではないかとも思うが、もとより、氏の構想に安易に乗っかっていいとも思われただけに、この点はわれわれ自身が十分に考え、決定してゆかねばならない。最後に、私はキッシンジャー氏と懇談して、氏がユダヤ人であるという問題から離れては、氏を論じ得ないようなある種のふん困気を強く感じた。この問題をどう考えたらよいか。いずれにせよ、われわれが接するアメリカの優れた学者のうちには、なんとユダヤ人が多いことか。

日本は公害の「実験場」か 生き残るための運動がはじまった…

急激に進む環境破壊は20年後には人類を絶滅の門口に立たせるかもしれない——こうした危機意識にうながされて多くの国で科学者や産業人による「人類生存のための」運動が始まっている。本書はその運動の原理・プログラムを解説した綱領的文書で、意義、目標、組織論に及ぶ。



人類に
あすはあるか

英「エコロジスト」誌編

上村達雄・海保真夫訳 B6判 650円

時事通信社